3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒305―8516 茨城県つくば市南原１番地６　国立研究開発法人土木研究所総務部会計課契約第一担当　戸田　　剛　電話029―879―6749
⑵　実施要項の交付場所及び方法　国立研究開発法人土木研究所ホームページに掲載する。
⑶　証明書等の提出期限　令和４年２月14日16時00分
⑷　入札書の提出期限　令和４年３月９日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和４年３月10日10時30分　国立研究開発法人土木研究所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
１）この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約職からの照会があった場合には、説明しなければならない。
２）上記１）の証明書等に基づき調達特定役務の履行が可能な者であることと判断したものを落札対象とする。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は実施要項による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazuhiro Nishikawa, President of Public Works Research Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Public works research institute computer operation and management service for network system
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2022 through 31 March 2025.
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）not come under Article 10 of the Public Service Reform Act (except for the 11th item).
２）Persons or corporations whose conducts have not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code.
３）have Grade A, B, C or D on “offer of services” in terms of qualification for participating in tenders by (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
４）not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification to Bid Opening.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00, 14, February, 2022
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 9, March, 2022
⑼　Contact point for the notice: Tsuyoshi Toda, Accounting Division, General Affairs Department, Public Works Research Institute, 1―6 Minamihara Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―8516 Japan. TEL 029―879―6749

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年１月11日
独立行政法人水資源機構契約職
副理事長　日置　秀彦
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
1　業務内容
⑴　品目分類番号　72（市場調査及び世論調査のサービス）
⑵　業務件名及び数量　土木工事等積算システム登録単価作成業務　一式
⑶　業務案件の仕様等　入札説明書等による。
⑷　業務期間　契約締結の翌日から令和５年３月31日まで
⑸　業務場所　入札説明書等による。
⑹　入札方法　上記⑵の業務を入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。
⑴　以下の各号に該当しない者であること。
①　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
②　独立行政法人水資源機構（以下「機構」という。）が発注した物品等の調達に係る契約において、本入札公告の日から過去２年以内に次のａからｇまでのいずれかに該当する事実があると認められる者
ａ　契約の履行に当たり、故意に製造若しくは業務を粗雑にし、又は物品等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした事実
ｂ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した事実
ｃ　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた事実
ｄ　監督又は検査の実施に当たり役員又は職員の職務の執行を妨げた事実
ｅ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった事実
ｆ　受注者の責めに帰すべき事由により契約解除をした事実
ｇ　ａからｆまでのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した事実
③　機構と締結した請負契約に基づく賠償金、損害金、違約金又はこれらの遅延利息を支払っていない者
④　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始がなされ一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていない場合又は手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者
⑤　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
⑥　営業に関し法律上必要とされる資格を有しない者
⑵　当機構における令和３・４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、役務の提供の業種区分「集計、計算、調査研究」の認定を受けており、かつ、営業品目の「資料収集整理等」に登録していること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていること。
⑷　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、機構から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止の期間中でないこと